

視察報告

東日本大震災から15年 被災自治体は今

宮城県と仙台市へ

2011年3月11日の東日本大震災から15年の月日が経とうとしています。被災自治体は被災地として得た経験をどのように生かし、今何に取り組んでいるのか、防災の最前線はどうなっているのか、今回は宮城県と仙台市でお話を伺ってきました。

結論から言えば、「行政だけで災害対応はできない。公助だけでは限界がある。自助と共助をいかに厚くしておけるか」が大切とのことでした。そこで県も市も力を入れているのが「人づくり」です。

	宮城県	仙台市
「共助」の担い手	<ul style="list-style-type: none"> 「宮城防災指導員」の育成 令和6年度時点で12,093人 高校生「防災ジュニアリーダー」養成 	<ul style="list-style-type: none"> 「仙台市地域防災リーダー(SBL)」の育成 毎年新規で100人養成(70人は町会からの推薦) 現在988人(うち女性226人)
震災の教訓の伝承	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちへの防災教育 自らの命は自ら守ることを教える 	<ul style="list-style-type: none"> 仙台市職員間伝承 職員証言映像作成等eラーニングで記録発信
課題	<ul style="list-style-type: none"> 被災者の心のケア 地域コミュニティの再生 ← 自治会活動に大学生の参画を 震災遺構も老朽化するの、伝承をどう長く続けていくか(人材面・財政面) 	<ul style="list-style-type: none"> 町内会活動参加者の確保 ← 女性や若者など多様な担い手を



埼玉県も避難所運営や避難生活支援に関わる女性や学生の参画を促し、すそ野を広げていくべき!

宮城県

被害想定調査(宮城県第5次地震被害想定調査) 行動変容によって死者数8割減!!

宮城県は令和3~5年度に大震災後初の調査を実施。東日本大震災クラスの地震、津波を想定し、一人ひとりの防災対策(行動変容)によって被害を大きく軽減できるとし、県独自の減災目標を設定しました。

目標1

最大クラスの津波をもたらす地震により想定される死者数を今後10年間(令和6年から15年)で概ね8割減少。

●対策前:約5,500人 → ●対策後:約890人

目標2

宮城県沖地震(運動型)により想定される死者数を今後10年間で概ね半減。

●対策前:約90人 → ●対策後:約40人

宮城県庁



災害を自分ごと化 首都直下地震の被害想定と対策

昨年12月に国は約10年ぶりに、首都直下地震における新たな被害想定を検討し、東京圏(東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県)における首都直下地震対策の基本的な考え方を公表しました。地震のタイプや季節、時間帯によって各都道府県における被害想定は異なっていますが、新たなポイントとして国が呼びかけているのは、災害を「自分ごと化」して欲しいということです。

個人が取り組んで欲しいこと

今ある埼玉の制度

住宅の耐震化	さいたま市 無料でできる耐震診断(令和8年度拡充予定)	
家具の固定	埼玉県 家具固定サポート制度 相談・見積もり無料	
感震ブレーカーの設置	さいたま市 埼玉県住宅供給公社 住宅密集地と特定された地域の自治会や自主防災組織向けの補助金制度があります。 詳しくは「さいたま市防災都市づくり計画」をご覧ください。	
家庭備蓄(水・食料・簡易トイレ)		

今回の国の被害想定を受けて、県としても新たな被害想定調査を来年度から行うことに!

社会で取り組むべきこと

今 埼玉県でも取り組んでいます

中間支援組織等の多様な連携
地域・NPO・ボランティア・

彩の国会議

1月に県主催の図上訓練『埼玉版FEMA』において民間団体等との連携をテーマに「彩の国会議」も参加し、報告会が行われました



地域レジリエント社会研究コンソーシアム

埼玉大学社会変革研究センターが核となり産官学で防災・減災を目指す取組みが始まっています



デジタル技術促進による被災者支援(防災DX)



仙台市のように(次ページ) 防災DXについてもっと力を入れるべき!